

問題 4 1 商業帳簿に関する次のア～オまでの記述のうち、正しいものはどれか、その記号を一つ選びなさい。

- ア．すべての商人は、商業帳簿を作成しなければならない。
- イ．会社でない商人は、商業帳簿作成義務に違反した場合においても、過料を科されることはない。
- ウ．会社の清算が終了した後においては、商業帳簿を保存することを要しない。
- エ．貸借対照表および損益計算書には、作成者が署名押印しなければならない。
- オ．裁判所は、申立てがない限り、訴訟の当事者である会社に対し、商業帳簿の提出を命ずることができない。

1．ア 2．イ 3．ウ 4．エ 5．オ

問題 4 2 支配人に関する次のア～オまでの記述のうち、誤っているものが二つある。

その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．支配人は、営業主の許可を受けなくとも、部下である使用人を解任することができる。

イ．支配人の代理権は、営業主が死亡しても消滅しないが、営業の譲渡により消滅する。

ウ．株式会社の支配人は、子会社の監査役となることができる。

エ．業種の異なる複数の営業所について、同一人を支配人として選任することはできない。

オ．支配人を選任する場合には、必ず本店の所在地において登記しなければならない。

- 1．アイ 2．アオ 3．イウ 4．ウエ 5．エオ

問題 4 3 株券に関する次のア～オまでの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．株券は、会社設立の場合には会社成立後でないと発行することができず、会社設立後に新たに株式を発行する場合には、その新株の払込期日後でなければ発行することはできない。

イ．発行された株券につき、株主がその不所持を望む場合には、会社に対して株券を提出してその旨を申し出なければならない。会社は、提出された株券を銀行または信託会社に寄託しなければならない。

ウ．株券を喪失した場合には、株主は会社に対して株券喪失登録の申請をすることができる。この場合、会社は株主名簿に喪失株券に関する必要な事項を記載または記録しなければならない。

エ．株券喪失登録の申請が行われると、株主名簿上の当該株券にかかる株式の名義人に対して、会社は遅滞なく株券喪失登録がなされた旨およびその株券が無効となるべき日を通知しなければならない。

オ．株券喪失登録手続により株券が無効となった場合、会社は、株券喪失登録者に対して、遅滞なく株券を再発行しなければならない。

1．アウ 2．アエ 3．イエ 4．ウオ 5．エオ

問題 4 4 次のア～オまでの記述のうち、誤っているものはどれか、その記号を一つ選
びなさい。学説上争いがある場合には、最高裁判所の判決の立場によりなさい。

ア．株式会社(委員会等設置会社を除く。)の取締役の報酬について、定款または
株主総会の決議では、個別の報酬額を定める必要はなく、全員に対する総額の
最高限度額のみを定めればよい。

イ．株主総会において、討論の過程を通じて議案に対する各株主の賛否の態度が
明らかになり、議案の成立に必要な議決権数を有する株主が決議に賛成するこ
とが明らかになれば、採決を行わなくても決議は成立する。

ウ．代表取締役の解任が議題となっている取締役会においては、その代表取締
役は特別利害関係人に該当するが、自己の地位にかかわる重要問題であるので、
議決権を行使できる。

エ．取締役以外の使用人が代表取締役の承認のもとに常務取締役の名称を使用し
て取引した場合、商法 262 条に定める表見代表取締役の規定が類推適用される。

オ．取締役を退任した後すぐに監査役に就任した者が、取締役在任中の期間に生
じた事柄について行った監査は適法である。

1 . ア 2 . イ 3 . ウ 4 . エ 5 . オ

問題 4 5 株式会社と有限会社の取締役に関する次のア～オまでの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．株式会社にあつては、取締役は株主でなければならないとする定款の定めは効力を有しない。有限会社にあつても、取締役は社員でなければならないとする定款の定めは効力を有しない。

イ．株式会社にあつては、2人以上の取締役を選任する場合には、株主は累積投票によるべきことを会社に請求することができる。有限会社においても、2人以上の取締役を選任する場合には社員は累積投票請求権を有している。

ウ．株式会社の取締役は、取締役会の構成員としての地位を有する。有限会社の取締役は、原則として、会社の業務を執行し、かつ会社を代表する権限を有する。

エ．株式会社の取締役については、一定の欠格事由が定められている。有限会社の取締役についても、同じ欠格事由が定められている。

オ．株式会社(委員会等設置会社を除く。)および有限会社の取締役の任期は、原則として2年を超えることができない。

1 . アイ 2 . イウ 3 . ウエ 4 . エオ 5 . アオ

問題 4 6 株式会社(委員会等設置会社を除く。)の取締役の会社に対する責任に関する次のア～オまでの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．取締役と会社間の利益相反取引によって生じたすべての責任は、総株主の同意がなければ免除をすることができない。

イ．商法特例法上の大会社で、取締役の責任を軽減する議案を株主総会に提出するには、監査役の全員一致の決議による監査役会の同意が必要である。

ウ．株主総会の決議で軽減される社外取締役の責任の限度は、報酬その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益の額の営業年度ごとの合計額のうち最も高い額の4年分である。

エ．代表取締役の責任は、定款の規定があれば、責任軽減契約によって事前に軽減することができる。

オ．取締役の責任の軽減は、法令または定款違反(商法 266 条 1 項 5 号に定めるもの)に基づくものに限られる。

- 1 . アウ 2 . アオ 3 . イウ 4 . イオ 5 . ウエ

問題 4 7 商法特例法上の大会社の監査役に関する次のア～オまでの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．監査役は取締役の職務の執行を監査する任務を負っているので、その会社もしくは子会社の取締役もしくは支配人その他の使用人または子会社の執行役を兼ねてはならない。

イ．監査役の員数は3人以上であり、その半数以上は、就任前5年間、その会社または子会社の取締役、執行役または支配人その他の使用人となつたことがない者でなければならない。

ウ．監査役の監査権限は各監査役が有しているので、監査役会は各監査役の権限の行使を妨げることとはできず、監査役会の報告書には各監査役が意見を付記することが認められている。

エ．監査役は、取締役会が違法ないし著しく不当な決議をするのを事前に防止するため、取締役会に出席し、必要があるときは意見を述べなければならない。

オ．会社が取締役に対し訴えを提起するときは、監査役が会社を代表し、取締役が会社に対して訴えを提起するときは、代表取締役が会社を代表する。

1．アイ 2．イウ 3．イオ 4．ウエ 5．エオ

問題 4 8 新株予約権に関する次のア～オまでの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．新株予約権が行使された場合、会社は権利行使者に新たに株式を発行するのではなく、会社が有する自己株式を権利行使者に移転してもよい。

イ．新株予約権の譲渡は新株予約権証券の交付により行われるので、会社は必ず新株予約権証券を発行しなければならない。

ウ．新株予約権の譲渡制限は、株式譲渡制限会社のみならず、すべての会社において行うことができる。

エ．新株予約権に譲渡制限がある場合、新株予約権の譲渡の承認は取締役会が行うが、委員会等設置会社では執行役に委任することができる。

オ．新株発行の場合と異なり、新株予約権の場合は、新株予約権の行使に際して払い込むべき額の払込を行った時に新株予約権者は株主となる。

1．アウ 2．アエ 3．イウ 4．イエ 5．エオ

問題 49 株式会社の合併手続の順序に関する次のア～オまでの記述のうち、正しいものはどれか、その記号を一つ選びなさい。

ア．債権者保護手続 株主総会による合併契約書案の承認 合併契約の締結
合併の登記 合併報告書の開示

イ．合併契約の締結 債権者保護手続 株主総会による合併契約書の承認 合併
の登記 合併報告書の開示

ウ．株主総会による合併契約書案の承認 債権者保護手続 合併契約の締結
合併報告書の開示 合併の登記

エ．合併契約の締結 株主総会による合併契約書の承認 債権者保護手続 合併
の登記 合併報告書の開示

オ．株主総会による合併契約書案の承認 合併契約の締結 債権者保護手続
合併の登記 合併報告書の開示

1．ア 2．イ 3．ウ 4．エ 5．オ

問題 50 会社の合併または組織変更に関する次のア～オまでの記述のうち、誤っているものはどれですか、その記号を一つ選びなさい。

ア．株式会社は、合資会社に組織を変更することができない。

イ．株式会社を存続会社とし、合資会社を消滅会社として、合併をすることができる。

ウ．株式会社は、有限会社に組織変更することができる。

エ．合資会社を存続会社とし、有限会社を消滅会社として、合併をすることはできない。

オ．合資会社は、有限会社に組織を変更することができる。

1．ア 2．イ 3．ウ 4．エ 5．オ